

# 計画の背景

1	豊田市の特徴 .....	7
2	豊田市を取り巻く主な社会環境変化と課題 .....	11

# 1 豊田市の特徴

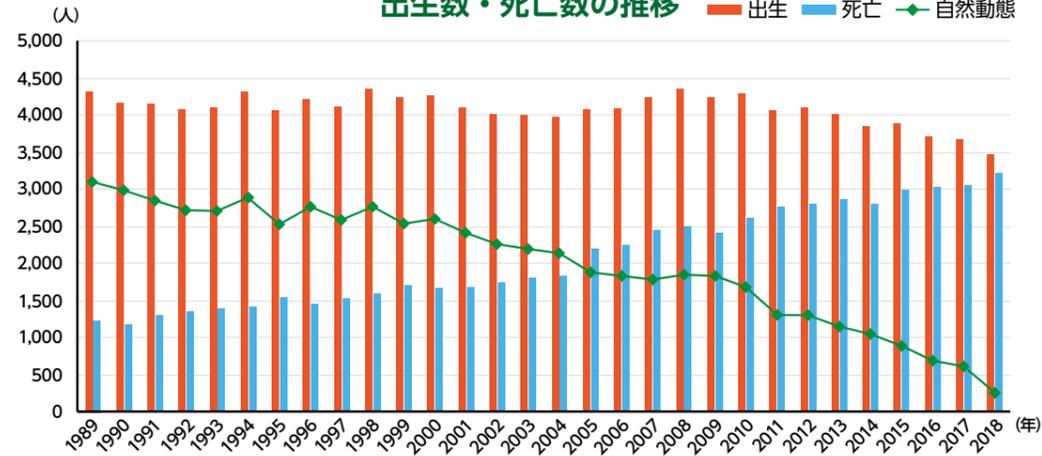
## (1) 世界的な自動車産業の拠点として発展してきた都市

本市から西三河にかけて、“TOYOTA”ブランドとして世界的に知名度が高いトヨタ自動車株式会社やそのグループ企業を中心とした自動車産業の生産拠点が集積しています。また、本市では、自動車関連の研究開発や実証実験などが実施されており、自動車産業の世界的拠点として発展してきました。

この産業集積の恩恵を受け、日本全国から就職期の若年層が本市に流入しており、他都市と比べて若い年齢構成になっています。また、自動車産業を中心としたものづくりに関わる企業への就業割合が高く、その企業文化は市民や地域の生活にも浸透しています。

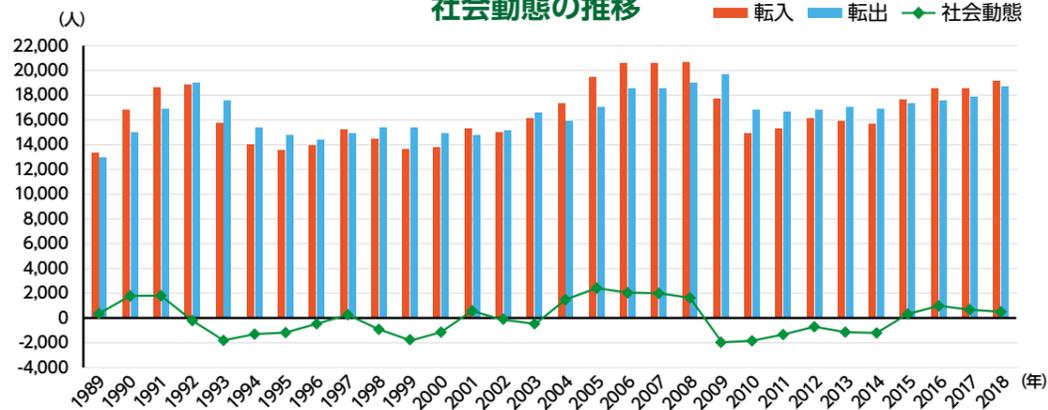
一方で、人口動向や行財政事情が経済情勢の変化による影響を受けやすいという潜在的リスクを有しています。

出生数・死亡数の推移



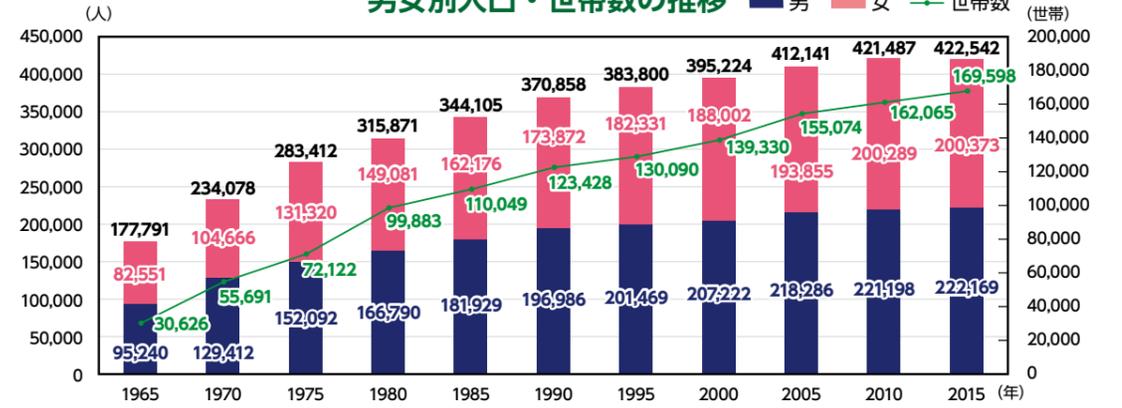
資料:豊田市調べ ※2005年3月までは合併前の豊田市域の数値

社会動態の推移



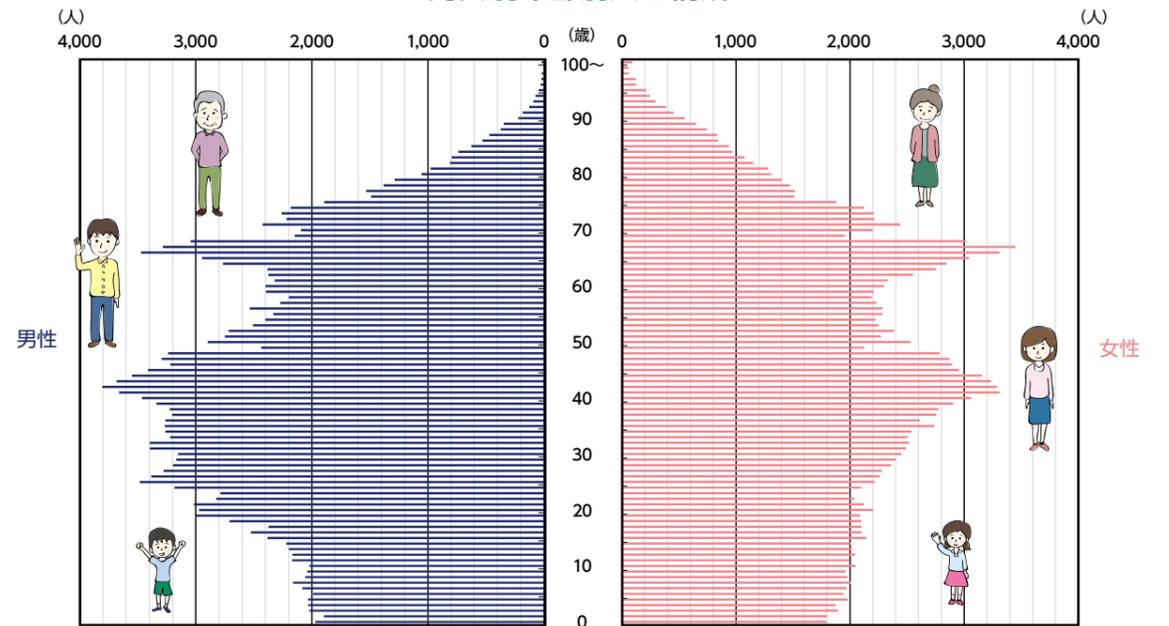
資料:豊田市調べ ※2005年3月までは合併前の豊田市域の数値

男女別人口・世帯数の推移



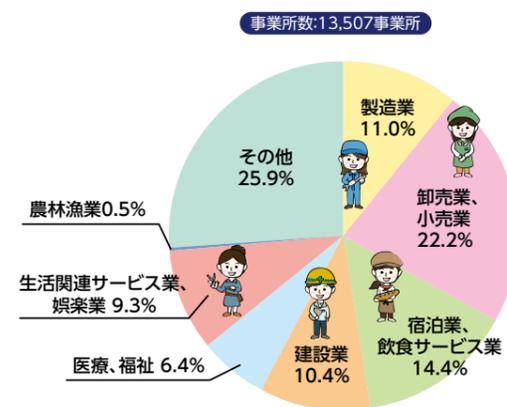
資料:国勢調査 ※1995年と2000年の世帯数の内訳は一般世帯の数

男女別年齢別人口構成

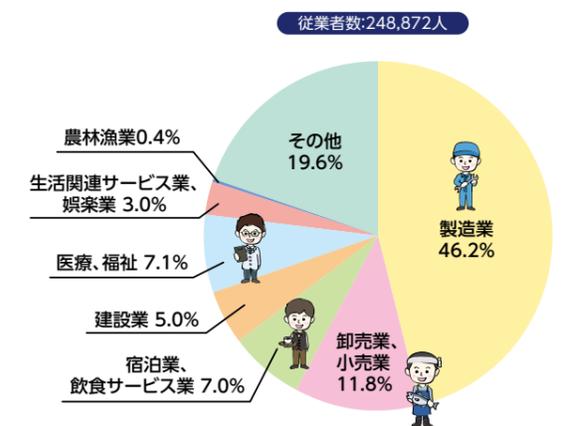


資料:国勢調査(2015年)

市内事業所数構成比(産業大分類別)



市内従業者数構成比(産業大分類別)



資料:経済センサス活動調査(2016年)

## (2) 豊かな自然、多様な歴史・文化を持つ都市

本市では、市町村合併を重ねて発展してきたことから、広大な市域に多様な地域が共存しています。

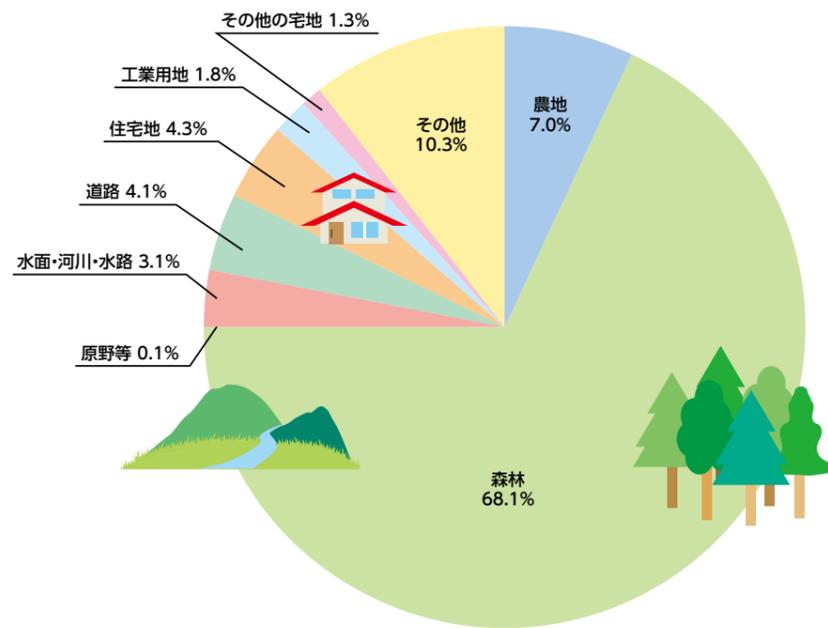
また、本市は自動車産業を中心とする世界有数のものづくりの拠点でありながら、県内でも有数の農業生産額を誇るとともに、豊かな森林や水資源を始めとした自然や歴史・文化など多様な地域資源を有しています。文化・スポーツなどの公共施設も充実しており、ラグビーワールドカップ2019™など、世界的なイベントが開催されています。

加えて、名古屋市を中心とした大都市圏の一部として、大学教育や商業施設を始めとした高次の都市サービスを楽しみつつも、日常生活に必要な医療・福祉等の機能を有し、比較的自由性の高い生活圏を形成しています。

自然災害の点から見ると、本市は南海トラフ地震を始めとした大規模地震や河川の氾濫、山村地域における土砂災害といった危険性があるほか、活断層の存在も指摘されており、リスクを有しています。

一方で、内陸部に位置し、沿岸部と比べて地震による津波のリスクが低いことから、広域での復旧・復興支援について、大きな役割を担うことも期待されています。

土地利用の現況



資料:愛知県「土地に関する統計年報 2019年度版」

## (3) 多様で充実した担い手を有する40万人都市

本市には、住民が主体となって多様な地域活動を展開する自治区が存在し、全世帯の約8割が加入しており、これまで培ってきた地域のつながりによる様々なまちづくりの活動が行われています。特に、山村地域では人口減少が進んでいるものの、活発な活動が展開されており、I・Uターン移住者の増加とともに新たなまちづくりの取組も始まっています。

また、2005年度からは都市内分権を推進する先進的な地域自治システム<sup>※1</sup>を展開しており、共働<sup>※2</sup>による個性豊かなまちづくりが進められています。

さらに、企業や健康保険組合、労働組合、生活協同組合といった様々な団体が、活発な社会貢献活動を既に実施しているほか、市民活動団体、大学や高専などの学生、ビジネス関係での来訪者を含む外国人市民の存在など、多様なまちづくりの担い手を有している都市でもあります。

用語解説

- ※1 地域自治システム：都市内分権を推進し、地域住民の意見を市政に反映するとともに、地域の課題を地域住民自らが考え、解決するための仕組み
- ※2 共働：市民と行政が協力・連携すること。通常これを協働というが、本市ではそれに加え、共通する目的のために、それぞれの判断で、それぞれが別で活動することも含まれる

## 2 豊田市を取り巻く主な社会環境変化と課題

### (1) 超高齢社会<sup>※1</sup>の進展

日本全体の高齢化が進む中、本市においても超高齢社会が現実のものとなりました。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2025年には75歳以上の人口が2010年比で2倍以上に増加し、2040年にかけて高齢者人口が増加し続けるとされています。

本市においては、高齢者が急増すると、医療・介護サービスの供給不足、社会保障費の増加、郊外型団地のオールドタウン化<sup>※2</sup>、山村地域の過疎化や集落機能の弱体化を招くことが危惧されます。

さらに、これまで人口増加に寄与してきた若年層の転入人口が減少し、家族形成期の世代の市外転出による転出超過が続けば、本市の高齢化や人口減少の流れが一層加速化しかねません。加えて、担い手不足が深刻化すれば、地域の活力が低下し、まちづくり活動が停滞することも危惧されます。

また、国では人生100年時代を見据え、全ての人が元気に活躍し続け、安心して暮らすことのできる社会をめざし、長寿社会における「人づくり改革」、人材への投資を提唱しています。

### (2) 産業構造の大転換

本市の基幹産業である自動車産業は、少子高齢化や若者の自動車離れなどによる国内市場の縮小や国際競争の激化に加え、異業種参入が相次ぎ熾烈な開発競争が繰り広げられている電気自動車を始めとしたCASE<sup>※3</sup>や、新たな移動の概念であるMaaS<sup>※4</sup>の進展により、従来の産業構造が変わり、ビジネスモデルが大きく転換する可能性があります。

本市においては、こうした自動車産業の動向は、直接、市民生活や市内経済、市政経営に大きな影響を及ぼす可能性があり、産業構造の変化に対応できなければ、若年層の転入人口の減少を招くのみならず、企業活動にも大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

特に、地域の産業を支える中小企業等においては、これまで培ってきた高度な技術の伝承や承継者不足などの問題も顕在化する中、新たな技術や製品の開発等による企業力の強化が必須となっており、イノベーションや新たな挑戦への気運を醸成していくことが求められています。

#### 用語解説

- ※1 超高齢社会：65歳以上の高齢者の占める割合が全人口の21%を超えた社会
- ※2 郊外型団地のオールドタウン化：高度経済成長期に急速に整備された多くの郊外型団地においては、短期間に大量の住宅が供給され、同世代が一斉に入居したといった特徴を有しており、今日、居住者の高齢化・人口減少や住宅及び関連施設の老朽化等のいわゆるオールドタウン化の問題が生じている
- ※3 CASE：Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric。自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す英語の頭文字4つをつなげた造語
- ※4 MaaS：Mobility-as-a-Service。自動運転やAI、オープンデータ等を掛け合わせ、従来型の交通・移動手段にシェアリングサービスも統合して次世代の交通を生み出すサービス

### (3) 新型コロナウイルス感染症による「新たな日常」

新型コロナウイルス感染症が世界的に流行する中、日本では、2020年1月に国内初の感染者が確認された後、3月以後急速に感染が拡大し、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出されるなど、日常生活と社会経済活動が大きく制限される事態となりました。

特に、経済への影響は甚大であり、本市においても、海外経済の影響を受けやすい製造業だけでなく、感染症拡大に伴う景気下押しの影響を受けたサービス業においても、大幅な落ち込みが見られました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、テレワーク<sup>※5</sup>やフレックスタイム<sup>※6</sup>等の新しい働き方の浸透や、医療や教育を始めとした多分野でのデジタル化の進展など、市民の価値観やライフスタイルの多様化が加速しています。

今後は、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う変化と本市が持つ「強み」を掛け合わせながら、今回顕在化した課題を克服し、ポストコロナにおける「新たな日常」を構築していく必要があります。

### (4) 大規模自然災害・気候変動

本市は、南海トラフ地震が発生した場合に著しい被害が生ずるおそれのある、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されているほか、「猿投一境川断層」や「猿投山北断層」などの活断層の存在が指摘されており、巨大地震や直下型地震の発生に備える必要があります。

また、国内では近年、豪雨や台風などによる多くの激甚な気象災害に見舞われており、気候変動による気象災害への影響について関心が高まっています。

今後、気候変動の進行に伴い、極端な高温や大雨によるリスクが更に増加すると予測されており、防災・減災対策を始めとした「適応策」と二酸化炭素排出抑制を始めとした「緩和策」の両面からの対応が求められています。

自然災害は、突然発生し、市民の生命や財産の喪失など、市民生活や企業活動に大きな影響を及ぼすことが危惧されるため、日頃から市民、事業者及び市が相互に連携・共働し、継続して対策に取り組んでいくことが必要です。

また、本市は、自動車産業の世界的拠点でもあることから、災害によって本市の様々な機能が停止した場合、本市のみならず日本経済に大きな影響を与えることも懸念されます。

#### 用語解説

- ※5 テレワーク：情報通信機器等を活用した場所や時間にとられない柔軟な働き方
- ※6 フレックスタイム：一定の期間についてあらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることができる制度

## (5) 持続可能な開発目標 (SDGs)

2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」において、持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals) を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。また、国は、地方公共団体によるSDGsの取組の推進に向け、地方創生分野における日本のSDGsモデルの構築を進めており、本市は、2018年6月に持続可能な開発目標達成に向けた取組を先導的に進めていく自治体「SDGs未来都市」として内閣府に選定されました。

今後は、「SDGs未来都市」として、SDGsに関する普及啓発や地域課題の解決の加速化を図り、持続可能なまちづくりに向けた取組を進めていく必要があります。

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

アイコン	説明	アイコン	説明
	● <b>貧困をなくそう</b> あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		● <b>飢餓をゼロに</b> 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	● <b>すべての人に健康と福祉を</b> あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		● <b>質の高い教育をみんなに</b> すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
	● <b>ジェンダー平等を実現しよう</b> ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		● <b>安全な水とトイレを世界中に</b> すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	● <b>エネルギーをみんなにそしてクリーンに</b> すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		● <b>働きがいも経済成長も</b> 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する

アイコン	説明	アイコン	説明
	● <b>産業と技術革新の基盤を作ろう</b> 強靱 (レジリエント) なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		● <b>人や国の不平等をなくそう</b> 各国内及び各国間の不平等を是正する
	● <b>住み続けられるまちづくりを</b> 包摂的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住を実現する		● <b>つくる責任つかう責任</b> 持続可能な生産消費形態を確保する
	● <b>気候変動に具体的な対策を</b> 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる		● <b>海の豊かさを守ろう</b> 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	● <b>陸の豊かさも守ろう</b> 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する		● <b>平和と公正をすべての人に</b> 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	● <b>パートナーシップで目標を達成しよう</b> 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する		

## (6) 公共施設等<sup>※7</sup>の老朽化

本市は、高度経済成長期における急速な人口増加や行政需要の増大に合わせ、学校や交流館などの公共建築物や道路、橋りょう、公園、上下水道などのインフラ施設の整備を集中的に進めてきました。また、2005年の市町村合併により市域が拡大し、非常に多くの施設等を保有しています。

今後、2030年代から、一斉に更新時期を迎えるため、建替えや大規模改修、修繕に係る経費が増大することが予測されます。

厳しい財政状況が見込まれる中、施設等を安全・安心に長期間使用するため、中長期的な視点を持って、総合的かつ計画的な管理を更に進めていくことが求められています。

## (7) 厳しさを増す財政状況

本市は、これまで好調な地域経済を背景とした強固な財政基盤を築いてきました。しかし、国の税制改正による法人市民税の一部国税化の影響や地方交付税の合併特例の終了により、景気や為替相場が安定的に好調を維持したとしても、恒久的な歳入減は避けられません。また、歳出においては公共施設等の老朽化に伴う維持補修費や社会保障費の増大が見込まれます。

こうした歳入の減少や歳出の増大により、厳しい財政状況が続くこととなります。

### 用語解説

※7 公共施設等：市庁舎、学校、こども園、市営住宅、交流館等の公共建築物、道路、橋りょう、河川、上下水道等のインフラ施設、その他の工作物のこと